

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ローム株式会社

【英訳名】 ROHM COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 研一郎

【本店の所在の場所】 京都市右京区西院溝崎町2-1番地

【電話番号】 (075)311-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 統括部長 佐々山 英一

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区西院溝崎町2-1番地

【電話番号】 (075)311-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 統括部長 佐々山 英一

【縦覧に供する場所】 (株)東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(株)大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	181,981	200,411	193,033	355,630	369,023
経常利益 (百万円)	46,977	58,695	40,461	92,083	79,320
中間(当期)純利益 (百万円)	26,808	36,733	24,238	63,717	45,135
純資産額 (百万円)	694,335	757,090	756,465	715,938	739,329
総資産額 (百万円)	819,551	903,696	892,459	846,799	867,322
1株当たり純資産額 (円)	5,845.38	6,373.91	6,527.64	6,026.55	6,326.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	225.69	309.25	208.91	535.62	380.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	83.8	84.8	84.5	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,388	56,866	44,137	78,365	91,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,335	43,515	36,504	72,136	87,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,519	5,074	15,074	3,028	30,037
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	322,147	325,868	288,984	310,578	288,974
従業員数 (人)	17,949	20,254	20,597	18,591	19,803

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	164,402	186,105	178,590	331,249	342,450
経常利益 (百万円)	25,753	50,842	21,576	38,211	51,257
中間(当期)純利益 (百万円)	19,284	38,194	15,861	29,342	39,872
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	118,801	118,801	118,801	118,801	118,801
純資産額 (百万円)	488,247	531,075	509,441	497,456	507,455
総資産額 (百万円)	589,112	655,125	613,092	607,152	610,135
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	12.5	42.5	45.0	55.0	85.0
自己資本比率 (%)	82.9	81.1	83.1	81.9	83.2
従業員数 (人)	3,053	3,292	3,416	2,985	3,293

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。品目及び主要製品名は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、カメラモジュール、その他

3 【関係会社の状況】

- (1) ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カンパニー・リミテッド及びローム・エレクトロニクス・コンポーネンツ・天津・カンパニー・リミテッドは、平成17年4月にローム・アイシー・デザイン・天津・カンパニー・リミテッドと合併し、ローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニー・リミテッドに社名変更しております。
 - (2) ローム・エルエスアイ・システムズ・ユーエスエー・エルエルシーは、平成17年4月にローム・エレクトロニクス・ユーエスエー・エルエルシーに吸収合併されております。
- なお、上記(1)及び(2)に記載の会社は、すべて連結子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

品目等の名称		従業員数
電 子 部 品	集積回路	20,597人
	半導体素子	
	受動部品	
	ディスプレイ	
	営業・管理・その他	

(注) 事業部門別に区分することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、3,416人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の全般的概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国をはじめとして個人消費が活発に推移するなど、原油価格の高騰や自然災害の発生などマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

電子部品業界におきましては、民生機器市場についてはまだら模様となり、薄型テレビなど一部のデジタルAV機器における部品需要は好調であったものの、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器に対する需要は不振が続きました。全般的に春からの立ち上がりに遅れがみられたこともあり、民生機器市場全体としてはアテネオリンピックの好影響を受けた前年に比べ低迷しました。パーソナルコンピュータ市場については、ノートパソコンを中心に生産が堅調に推移したものの、販売価格の下落が悪影響を及ぼしました。携帯電話市場については、世界市場における生産台数の増加、第3世代携帯電話の普及や高機能化の進展などの好影響を受けました。

地域別の状況としては、日本においては薄型テレビなどが好調に推移したものの、携帯電話やパーソナルコンピュータについては伸び悩みました。アジア地域においては全体的に堅調で、薄型テレビや携帯型音楽プレーヤなどが好調に推移しましたが、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器については厳しい状況が続きました。欧米においては、アメリカで一部自動車メーカーにおける販売不振、ヨーロッパで携帯電話需要の鈍化等の影響を受け、市場は全体的に低迷しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、継続して製造工程の合理化や設備投資の効率化を進めるとともに新製品の研究・開発に積極的に取り組んだほか、国内外の営業・顧客サポート体制の強化にも取り組みました。製造工程におきましては、ウェハから内製を行う一貫生産体制を推し進めるとともに、300ミリウェハプロセスの拡充に引き続き注力しました。また、中国の大連に新工場が完成し、モジュール関連製品の国内工場からの生産移管を進め、タイ・フィリピン・中国など既存の海外工場においても国内からの生産移管を継続して実施しました。同時に市場の更なる拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに各種システムLSIの開発を進めたほか、MOS FET (1)をはじめとするパワーデバイス (2) や小型・薄型パッケージ品などのラインナップ拡充と生産能力増強に取り組みました。営業・顧客サポート体制については、国内外における営業拠点や海外におけるデザインセンターを増設し、顧客密着体制並びに技術サポート体制の強化を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が1,930億3千3百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益は404億6千1百万円(前年同期比31.1%減)、当期純利益は242億3千8百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

1. MOS FET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

2. パワーデバイス

大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

業績の部門別概況

<集積回路>

当中間連結会計期間の売上高は、854億6千7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

民生機器市場において、液晶テレビをはじめとする薄型パネル向けの各種LSIや、ハードディスクやフラッシュメモリを使った携帯型音楽プレーヤー向けのオーディオ関連LSIなど、デジタルAV機器向けに新製品の採用が進みました。一方で既存のAV機器は、ポータブルCDプレーヤー向けをはじめとして引き続き厳しい状況が続きました。

また、携帯電話市場において、海外向けのLCDドライバLSIや国内の第3世代携帯電話向けの各種電源LSI、MSDLトランシーバLSI（3）などが売上を伸ばしました。

汎用LSIについては、当社独自のダブルセル（W-CELL）方式により高信頼性を実現したEEPROM（4）が引き続き堅調に推移しました。

生産体制につきましては、前工程においてウェハやフォトマスク（5）、リードフレーム（6）等の内製化に継続して取り組みました。また、300ミリウェハプロセスにおいて量産を開始するとともに、業界最先端プロセスである65ナノメートルプロセス開発を視野に入れた微細加工技術に注力しました。後工程においては引き続き海外での生産体制を強化するとともに、携帯機器向けの小型・薄型を中心としたパッケージのラインアップの強化にも取り組みました。

モジュール製品については、携帯電話向けIrDA（7）通信モジュールが好調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

3. MSDLトランシーバLSI

ローム独自の技術を利用し、折りたたみ式携帯電話のヒンジ部分の配線数を削減し、高速、低EMI（）、低消費電力のデータ伝送を可能にするLSI。（EMI：電子機器から放射される電磁波ノイズによる電波障害）

4. EEPROM

電氣的にデータ内容を何度も書き換えることができるメモリ。パソコン、テレビ、自動車など多くの電化製品に使用される。

5. フォトマスク

シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

6. リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基盤とを接続するための、ピンなどのフレーム部品。

7. IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当中間連結会計期間の売上高は、748億3千6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードについては、デジタルAV機器向けなどにパワーデバイスの拡販に努め、MOSFETやパワーダイオードが携帯機器の各種電源向けなどに好調に推移しました。一方で、小信号のトランジスタやダイオードについては価格下落や需要の伸び悩みの影響を受け、厳しい状況となりました。

半導体レーザについては、パーソナルコンピュータ向けなどにCDの書き込み用高出力半導体レーザが好調に推移しましたが、CD及びDVDの読み取り用レーザは市場低迷の影響を受けました。

LEDについては、青色・白色LEDが携帯電話向けを中心に売上を伸ばしました。

生産体制については、需要の更なる拡大が期待できるMOSFETなどのパワーデバイスや半導体レーザの生産

能力の拡大に努めました。一方で引き続き海外工場への移設を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

<受動部品>

当中間連結会計期間の売上高は、121億2千7百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

海外市場において競争が一層激化するなど、市場環境が引き続き厳しい状況にある中、低抵抗の抵抗器や0603サイズをはじめとする超小型品、多連複合品及び高容量品に対する受注が増加しました。また、携帯電話やノートパソコンをはじめとする小型携帯機器向けなどに小型・大容量のタンタルコンデンサが売上を伸ばしました。

生産体制については、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、生産及び供給体制の効率化に注力するなど、コストダウンへの取り組みを継続して行いました。

<ディスプレイ>

当中間連結会計期間の売上高は、206億2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ（8）向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムなどのミニプリンタ向けプリントヘッドが引き続き堅調に推移しました。

一方でLEDディスプレイについては、大型ディスプレイ向けなどのドットマトリクスタイプに対する受注が低迷し、価格競争の激化も売上に影響を与えました。

LCDモジュールについては、主に中国など一部のアジア地域の携帯電話市場における生産調整から厳しい状況となり、カメラモジュールについても急激な市場価格下落の影響を受け、売上は低迷しました。

生産体制については、中国の大連に竣工した新工場に生産移管を進めるなど、引き続きコストダウンに取り組みました。

8. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

業績の所在地別概況

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高1,052億8千万円（前年同期比10.1%減）、営業利益84億5千3百万円（前年同期比65.9%減）であり、アジアにおいては、売上高1,749億1千1百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益294億9千8百万円（前年同期比1.8%減）、アメリカにおいては、売上高69億5千8百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失9億4百万円（前年同期営業損失3億7千8百万円）、ヨーロッパにおいては、売上高94億1千6百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失1億4千6百万円（前年同期営業利益3億1千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が211億3千1百万円減少したこと、売上債権にかかる資金収入が85億7千2百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ127億2千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得及び売却等の収支による223億5千万円の増加、定期性預金の増減額の変動による123億8千4百万円の減少、並びに有形固定資産の取得による支出の増加による26億6千6百万円の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ70億1千1百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が100億8千2百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ100億円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)
電 子 部 品	集積回路	83,194	2.5
	半導体素子	74,434	6.8
	受動部品	12,405	0.2
	ディスプレイ	23,082	9.4
合計		193,115	4.9

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

品目		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電 子 部 品	集積回路	87,281	+ 6.0	24,446	+ 19.2
	半導体素子	76,895	+ 2.8	22,111	+ 14.6
	受動部品	12,799	+ 6.6	3,665	+ 19.0
	ディスプレイ	20,765	13.6	8,270	+ 10.7
合計		197,742	+ 2.4	58,493	+ 16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)
電 子 部 品	集積回路	85,467	1.6
	半導体素子	74,836	2.2
	受動部品	12,127	2.6
	ディスプレイ	20,602	16.4
合計		193,033	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて、社会に役立つ商品作りを進めております。さらに、次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和のとれた研究開発活動を継続的に進展させております。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) 特定用途向けのシステム L S I 新製品の開発：集積回路

- ・最新の I r D A (1) の高速通信手順 (プロトコル) に対応したコントローラ L S I を開発。

1. I r D A (Infrared Data Association)

赤外線データ通信分野における世界的な業界標準化団体。 I r D A が標準化した通信規格の総称としても使われる。

- ・大型液晶テレビ、 P C モニタに使用される液晶ドライバにおいて、低消費電力、高駆動電圧に対応した C O F (2) パッケージの T F T ソースドライバを開発。

2. C O F (Chip on Film)

L S I チップをフレキシブルフィルムテープに実装する方法。

- ・ロームオリジナル D S P (Digital Signal Processor) を採用した M P 3 デコーダ、 U S B インタフェース、 D A (Digital Analog) コンバータ、ヘッドフォンアンプ、電源を内蔵したワンチップシリコンオーディオ用 L S I を開発。
- ・ビデオ出力部に必要な大容量出力コンデンサを不要とした新開発のビデオドライバ I C を開発。

(2) パワー分野 L S I 製品の開発：集積回路

- ・ポータブル用低損失レギュレータにおいて、超小型の C S P パッケージを採用した新製品を開発、量産を開始。
- ・レーザビームプリンタやデジタルコピー機に使用されるレーザ反射鏡や紙移送用の 3 相ブラシレスモータに最適な駆動方式を採用したモータドライバシリーズの新製品を開発。

(3) 光半導体分野の製品開発：集積回路

- ・業界初の2レンズ構造で、世界最小サイズを実現した、超小型・高感度・面実装リモコン受光モジュールを開発、量産を開始。

(4) ディスプレイ・モジュール製品の開発：集積回路及びディスプレイ

- ・高速印刷、高耐久印刷が求められる業務用バーコードプリンタのニーズに対応し、ヘッド部にみられた発熱体と電極の間の微少な段差をゼロとする革新的な構造の開発により、高速・高耐久性を実現したサーマルプリントヘッドのサンプル出荷を開始。
- ・待機時の消費電力を従来の1/4(7mW)にまで低減したAC/DCコンバータ(3)電源モジュールの新製品を開発、サンプル出荷を開始。

3. AC/DCコンバータ

商用電源(交流：AC)を直流電源(DC)に変換、降圧する変換モジュール。

(5) ディスクリット分野の製品開発：半導体素子及び受動部品

- ・デジタルスチルカメラなどのストロボフラッシュ放電回路向けとしては、世界最小サイズ(2616サイズ)の超小型整流ダイオードを開発、量産を開始。
- ・プラズマTVの2次側電源用に必要な高耐圧(400V)大電流(20A)クラスの整流ダイオードの中で、世界最高レベルの超高速化、低損失化を図ったファストリカバリダイオードを開発、量産を開始。
- ・カーオーディオのラジオ受信部に最適な世界最高レベルの低歪特性を実現することで、ノイズ低減に貢献するPINダイオードを開発、量産を開始。
- ・小型化の進むポータブルオーディオプレイヤーのヘッドホン出力部に最適な業界トップクラスの低背パッケージ(1.1mm)で大容量(220μF)を実現し、量感のある低音に貢献するタンタルコンデンサを開発。

当中間連結会計期間の研究開発費は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
集積回路	11,293
半導体素子	2,088
受動部品	702
ディスプレイ	2,051
合計	16,135

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、62,000百万円でありましたが、87,000百万円に変更しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

また、重要な設備の新設等の変更後の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	集積回路 半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産 設備等	11,500	4,918	自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	-
ローム浜松㈱	静岡県 浜松市	集積回路	生産 設備等	29,871	6,684	当グループ内 自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	-
ローム・セミコ ンダクター・チ ャイナ・カンパ ニー・リミテッ ド	中国 天津	半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産 設備等	4,450	1,007	当グループ内 自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	-
ローム・エレクト ロニクス・フィ リピンズ・イン ク	フィリピン カピテ	集積回路 受動部品	生産 設備等	4,976	2,570	自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は3億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	118,801,388	118,801,388	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	118,801,388	118,801,388		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		118,801		86,969		97,253

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,550	8.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドン [常任代理人：(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	9,367	7.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,415	7.08
財団法人ローム ミュージック ファ ンデーション	京都府京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	6.73
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505103 [常任代理人：(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	4,376	3.68
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー [常任代理人：(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	3,807	3.20
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師 前町700番地	2,606	2.19
佐藤研一郎	京都府京都市西京区松尾上ノ山町24番地	2,405	2.02
メロンバンクエヌエーアズエージェン トフォーイッククライアントメロンオ ムニバスユーエスペンション [常任代理人：香港上海銀行東京支店]	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108, U.S.A. [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	2,083	1.75
ジェーピーエムシーピーユーエスエ レジデントペンションジャスデック レンド 385051 [常任代理人：(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室]	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. [東京都中央区日本橋兜町6番7号]	2,038	1.71
計		52,651	44.31

(注) 1. 当社は自己株式2,914千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社4社から平成17年7月12日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月7日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	10,231
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	4,204
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1,509
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	317
キャピタル・インターナショナル・インク	769
計	17,033

4. シュロージャー投信投資顧問(株)及びその関連会社5社から平成17年7月15日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)
シュロージャー投信投資顧問(株)	3,432
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	24
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	462
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	1,326
シュロージャー・アンド・カンパニー・リミテッド	1
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	6
計	5,253

5. 野村証券(株)及びその関連会社4社から平成17年3月15日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年2月28日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)
野村証券(株)	245
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	3
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	3
野村アセットマネジメント(株)	6,584
野村信託銀行(株)	1,081
計	7,917

6. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその関連会社10社から平成17年10月11日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	464
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	358
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	818
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスI(ケイマン)・リミテッド	32
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	87
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービス(ルクス)エス・アー・エール・エル	298
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	1,449
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	329
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	2,323
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	2
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	83
計	6,248

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,914,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,793,200	1,157,932	
単元未満株式	普通株式 93,288		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	118,801,388		
総株主の議決権		1,157,932	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ローム株	京都市右京区西院溝崎町21番地	2,914,900		2,914,900	2.45
計		2,914,900		2,914,900	2.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	11,100	10,510	10,810	10,810	10,350	10,370
最低(円)	9,880	9,720	10,110	10,170	9,800	9,850

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		315,098		295,711		270,337		
2. 受取手形及び売掛金		111,259		103,363		93,078		
3. 有価証券		46,625		30,729		58,175		
4. たな卸資産		66,635		73,878		68,037		
5. 前払年金費用		4,047		3,775		3,676		
6. 繰延税金資産		14,211		12,710		12,138		
7. 未収還付法人税等		339		983		1,645		
8. その他		9,320		7,289		6,494		
9. 貸倒引当金		536		760		594		
流動資産合計		567,001	62.7	527,682	59.1	512,990	59.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		153,288		164,102		156,327		
(2) 機械装置及び運搬具		349,852		383,917		364,086		
(3) 工具器具及び備品		29,251		32,932		31,391		
(4) 土地		54,351		64,616		64,582		
(5) 建設仮勘定		26,792		28,309		33,181		
(6) 減価償却累計額		380,098	233.437	411,835	262.044	395,610	253.958	29.3
2. 無形固定資産		2,253	0.3	1,717	0.2	1,803	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		92,922		91,096		89,781		
(2) 繰延税金資産		6,614		8,194		7,253		
(3) その他		1,802		1,995		1,785		
(4) 貸倒引当金		335	101.004	270	101.015	250	98.570	11.4
固定資産合計		336,695	37.3	364,777	40.9	354,332	40.9	
資産合計		903,696	100.0	892,459	100.0	867,322	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		26,416		25,944		22,153		
2. 未払金		40,882		35,509		42,260		
3. 未払法人税等		20,905		9,450		8,873		
4. 繰延税金負債		234		468		477		
5. その他		12,498		14,233		12,199		
流動負債合計		100,936	11.2	85,607	9.6	85,964	10.0	
固定負債								
1. 繰延税金負債		36,000		47,010		38,896		
2. 退職給付引当金		7,423		1,002		805		
3. 役員退職慰労引当金		1,925		2,006		1,986		
4. その他		-		35		-		
固定負債合計		45,349	5.0	50,054	5.6	41,688	4.8	
負債合計		146,286	16.2	135,661	15.2	127,652	14.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		320	0.0	331	0.0	340	0.0	
(資本の部)								
資本金		86,969	9.6	86,969	9.7	86,969	10.0	
資本剰余金		102,403	11.3	102,403	11.5	102,403	11.8	
利益剰余金		598,338	66.2	620,910	69.6	601,689	69.4	
その他有価証券評価差額金		3,078	0.4	3,755	0.4	2,569	0.3	
為替換算調整勘定		33,373	3.7	27,224	3.0	34,061	3.9	
自己株式		326	0.0	30,348	3.4	20,241	2.4	
資本合計		757,090	83.8	756,465	84.8	739,329	85.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		903,696	100.0	892,459	100.0	867,322	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			200,411	100.0		193,033	100.0		369,023	100.0
売上原価			111,942	55.9		121,445	62.9		221,132	59.9
売上総利益			88,469	44.1		71,587	37.1		147,891	40.1
販売費及び一般管理費	1		34,453	17.1		37,221	19.3		71,836	19.5
営業利益			54,015	27.0		34,366	17.8		76,054	20.6
営業外収益										
1. 受取利息		1,336			2,659		3,275			
2. 為替差益		3,237			3,405		332			
3. その他		656	5,230	2.6	639	6,704	3.5	1,160	4,767	1.3
営業外費用										
1. 品質対応費用		300			340		733			
2. 訴訟和解金		135			-		185			
3. その他		114	550	0.3	268	608	0.3	583	1,501	0.4
経常利益			58,695	29.3		40,461	21.0		79,320	21.5
特別利益										
固定資産売却益	2	5	5	0.0	234	234	0.1	21	21	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	24			4		40			
2. 固定資産廃棄損	4	120			2,617		525			
3. 早期退職関連損失		-	145	0.1	650	3,272	1.7	7,934	8,500	2.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			58,555	29.2		37,424	19.4		70,841	19.2
法人税、住民税 及び事業税		22,696			10,975		20,975			
法人税等調整額		890	21,806	10.9	2,226	13,202	6.8	4,691	25,666	7.0
少数株主利益(損失)			16	0.0		16	0.0		40	0.0
中間(当期)純利益			36,733	18.3		24,238	12.6		45,135	12.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			102,403		102,403		102,403
資本剰余金 中間期末(期末)残高			102,403		102,403		102,403
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			566,749		601,689		566,749
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		36,733	36,733	24,238	24,238	45,135	45,135
利益剰余金減少高							
1. 配当金		5,048		4,966		10,096	
2. 役員賞与		91		51		91	
3. 従業員奨励福利基金		4	5,144	-	5,017	7	10,195
利益剰余金 中間期末(期末)残高			598,338		620,910		601,689

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		58,555	37,424	70,841
2.減価償却費		21,200	25,093	47,442
3.連結調整勘定償却額		334	-	668
4.受取利息及び受取配当金		1,362	2,689	3,318
5.為替差損(差益)		3,340	3,962	1,320
6.退職給付引当金等の純増加 (純減少)額		292	79	6,003
7.売上債権の減少(増加)額		17,155	8,583	716
8.たな卸資産の減少(増加)額		4,171	4,402	5,252
9.仕入債務の増加(減少)額		3,165	3,604	1,630
10.その他		5,431	4,053	5,323
小計		62,950	50,617	107,465
11.利息及び配当金の受取額		1,035	2,878	3,510
12.収用補償金の受取額		1,383	-	1,383
13.法人税等の還付(支払)額		8,503	9,359	20,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,866	44,137	91,919
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額		8,110	4,274	15,909
2.有価証券・投資有価証券の取得 による支出		32,528	18,470	56,497
3.有価証券・投資有価証券の売却等 による収入		18,124	26,416	31,932
4.有形固定資産の取得による支出		37,786	40,452	78,753
5.その他		565	275	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,515	36,504	87,429
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.自己株式の取得による支出		-	10,107	19,940
2.配当金の支払額		5,048	4,966	10,096
3.その他		26	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,074	15,074	30,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,013	7,450	3,944
現金及び現金同等物の増加(減少)額		15,290	9	21,603
現金及び現金同等物の期首残高		310,578	288,974	310,578
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		325,868	288,984	288,974

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローム・ワコー(株) ・ローム・アポロ(株) ・ローム福岡(株) ・ローム甘木(株) ・ローム・メカテック(株) ・ローム・コリア・コーポレーション ・ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク ・ローム・インテグレイテッド・セミコンダクター・タイランド・カンパニー・リミテッド ・ローム・エレクトロニクス・ホンコン・カンパニー・リミテッド ・ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド ・ローム・ユーエスエー・インク ・ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド 	<p>(1) 連結子会社の数 44社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローム・ワコー(株) ・ローム・アポロ(株) ・ローム福岡(株) ・ローム甘木(株) ・ローム・メカテック(株) ・ローム・コリア・コーポレーション ・ローム・エレクトロニクス・大連・カンパニー・リミテッド ・ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク ・ローム・インテグレイテッド・セミコンダクター・タイランド・カンパニー・リミテッド ・ローム・エレクトロニクス・ホンコン・カンパニー・リミテッド ・ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド ・ローム・ユーエスエー・インク ・ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド 	<p>(1) 連結子会社の数 47社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法を適用した主要な関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日) (会社名)</p> <p>6月30日 ローム・エレクトロニクス・大連・カンパニー・リミテッド</p> <p>6月30日 ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>6月30日 ローム・エレクトロニクス・コンポーネンツ・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>6月30日 ローム・エレクトロニクス・上海・カンパニー・リミテッド</p> <p>6月30日 ローム・エレクトロニクス・トレーディング・大連・カンパニー・リミテッド</p> <p>6月30日 ローム・エレクトロニクス・ブラジル・リミターダ</p> <p>6月30日 ローム・アイシー・デザイン・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>なお、上記7社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては調整を行っております。</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社はローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニー・リミテッド他4社であり、その決算日はいずれも6月30日であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行ってまいりましたが、当該連結子会社の重要性の増大に鑑み、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から中間連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行う方法に変更しております。</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日) (会社名)</p> <p>12月31日 ローム・エレクトロニクス・大連・カンパニー・リミテッド</p> <p>12月31日 ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>12月31日 ローム・エレクトロニクス・コンポーネンツ・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>12月31日 ローム・エレクトロニクス・上海・カンパニー・リミテッド</p> <p>12月31日 ローム・エレクトロニクス・トレーディング・大連・カンパニー・リミテッド</p> <p>12月31日 ローム・エレクトロニクス・ブラジル・リミターダ</p> <p>12月31日 ローム・アイシー・デザイン・天津・カンパニー・リミテッド</p> <p>なお、上記7社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行にともない、平成17年3月1日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しておりますが、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、終了損失の額を合理的に見積もり、損失計上しているため、本移行が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクと金利リスクにさらされているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5.中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3か月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資 であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を適用しております。この変更が損 益に与える影響はありません。	-

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
-	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は、25百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの799百万円、国庫補助金等の受入によるもの等324百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	241百万円	機械装置及び運搬具	630	工具器具及び備品	1	土地	250	<p>圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの775百万円、国庫補助金等の受入によるもの等351百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	237百万円	機械装置及び運搬具	611	工具器具及び備品	0	土地	277	<p>圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの775百万円、国庫補助金等の受入によるもの等351百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	237百万円	機械装置及び運搬具	611	工具器具及び備品	0	土地	277
建物及び構築物	241百万円																									
機械装置及び運搬具	630																									
工具器具及び備品	1																									
土地	250																									
建物及び構築物	237百万円																									
機械装置及び運搬具	611																									
工具器具及び備品	0																									
土地	277																									
建物及び構築物	237百万円																									
機械装置及び運搬具	611																									
工具器具及び備品	0																									
土地	277																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,370百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>6,283</td> </tr> </table>	研究開発費	15,370百万円	給料・賞与	6,283	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>16,135百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>6,649</td> </tr> </table>	研究開発費	16,135百万円	給料・賞与	6,649	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>32,342百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>12,604</td> </tr> </table>	研究開発費	32,342百万円	給料・賞与	12,604
研究開発費	15,370百万円													
給料・賞与	6,283													
研究開発費	16,135百万円													
給料・賞与	6,649													
研究開発費	32,342百万円													
給料・賞与	12,604													
<p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるもの9百万円、土地の売却によるもの9百万円であります。</p>												
<p>3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるもの24百万円、建物及び構築物の売却によるもの15百万円であります。</p>												
<p>4. 固定資産廃棄損の主なものは、建物及び構築物の廃棄によるものであります。</p>	<p>4. 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び建設仮勘定の廃棄によるものであります。</p>	<p>4. 固定資産廃棄損の主なものは、建物及び構築物の廃棄によるもの395百万円、機械装置及び運搬具の廃棄によるもの81百万円であります。</p>												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 315,098百万円 有価証券 46,625 計 361,723 預入期間が3か月を 超える定期性預金 10,266 現金同等物に該当し ない有価証券 25,588 現金及び現金同等物 325,868	現金及び預金 295,711百万円 預入期間が3か月を 超える定期性預金 6,727 現金及び現金同等物 288,984	現金及び預金 270,337百万円 有価証券 58,175 計 328,513 預入期間が3か月を 超える定期性預金 2,403 現金同等物に該当し ない有価証券 37,135 現金及び現金同等物 288,974

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	41	減価償却累計額相当額	25	中間期末残高相当額	16	1年以内	10	百万円	1年超	5		合計	16		支払リース料	10	百万円	減価償却費相当額	10		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	47	減価償却累計額相当額	20	中間期末残高相当額	27	1年以内	15	百万円	1年超	12		合計	27		支払リース料	9	百万円	減価償却費相当額	9		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	52	減価償却累計額相当額	25	期末残高相当額	27	1年以内	14	百万円	1年超	13		合計	27		支払リース料	19	百万円	減価償却費相当額	19	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	41																																																																						
減価償却累計額相当額	25																																																																						
中間期末残高相当額	16																																																																						
1年以内	10	百万円																																																																					
1年超	5																																																																						
合計	16																																																																						
支払リース料	10	百万円																																																																					
減価償却費相当額	10																																																																						
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	47																																																																						
減価償却累計額相当額	20																																																																						
中間期末残高相当額	27																																																																						
1年以内	15	百万円																																																																					
1年超	12																																																																						
合計	27																																																																						
支払リース料	9	百万円																																																																					
減価償却費相当額	9																																																																						
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	52																																																																						
減価償却累計額相当額	25																																																																						
期末残高相当額	27																																																																						
1年以内	14	百万円																																																																					
1年超	13																																																																						
合計	27																																																																						
支払リース料	19	百万円																																																																					
減価償却費相当額	19																																																																						

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,311	13,520	5,209
(2) 債券	103,560	104,187	627
(3) その他	21,005	21,053	48
計	132,877	138,762	5,884

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 775百万円

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について12百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,912	14,599	6,686
(2) 債券	106,153	105,749	404
計	114,065	120,348	6,282

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 1,064百万円

非上場外国債券 408百万円

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,910	12,459	4,548
(2) 債券	113,191	113,028	163
(3) その他	21,005	21,040	34
計	142,108	146,528	4,420

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 1,006百万円

非上場外国債券 416百万円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について283百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,452	95,700	7,515	10,743	200,411	-	200,411
(2)セグメント間の内部売上高	30,627	58,093	111	252	89,085	(89,085)	-
計	117,080	153,794	7,626	10,995	289,496	(89,085)	200,411
営業費用	92,270	123,752	8,004	10,683	234,711	(88,316)	146,395
営業利益(損失)	24,809	30,042	378	312	54,784	(769)	54,015

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：香港、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,142百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,280	99,672	6,832	9,248	193,033	-	193,033
(2)セグメント間の内部売上高	27,999	75,238	126	167	103,532	(103,532)	-
計	105,280	174,911	6,958	9,416	296,565	(103,532)	193,033
営業費用	96,826	145,412	7,863	9,562	259,664	(100,997)	158,667
営業利益(損失)	8,453	29,498	904	146	36,901	(2,534)	34,366

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：香港、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,175百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,816	172,729	13,111	20,366	369,023	-	369,023
(2)セグメント間の内部売上高	58,288	115,210	219	874	174,592	(174,592)	-
計	221,104	287,939	13,331	21,240	543,615	(174,592)	369,023
営業費用	188,002	243,004	14,343	21,164	466,515	(173,545)	292,969
営業利益(損失)	33,102	44,935	1,012	75	77,100	(1,046)	76,054

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：香港、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,766百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	96,603	7,905	10,130	114,639
連結売上高(百万円)				200,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	3.9	5.1	57.2

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：香港、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	100,056	7,739	8,133	115,929
連結売上高(百万円)				193,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	4.0	4.2	60.1

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：香港、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	174,159	13,990	19,021	207,171
連結売上高(百万円)				369,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2	3.8	5.1	56.1

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：香港、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	6,373円91銭	6,527円64銭	6,326円64銭
1株当たり中間(当期)純利益	309円25銭	208円91銭	380円21銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	36,733	24,238	45,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	55
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	51
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	36,733	24,238	45,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,780	116,024	118,561

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>国内連結子会社の一部は、海外生産拠点への生産シフト等合理化をより一層進めるため、平成16年11月30日を退職日とする早期退職優遇制度を実施いたしました。</p> <p>当該優遇制度実施による退職者は合計662名となり、当連結会計年度において、特別損失に「特別退職金」として約7,490百万円計上する予定であります。</p>	<p>(自己株式取得に関する取締役会決議)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月9日開催の当社取締役会において、当社普通株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得価額 取得する株式の総数 : 500,000株(上限) 取得価額の総額 : 5,000百万円(上限)</p> <p>なお、決議日以降、平成17年11月24日までに、500,000株(取得価額の総額 4,996百万円)の当社普通株式を取得いたしました。当該取得は、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくはじめての取得であります。</p>	<p>(期末日後に取得した自己株式)</p> <p>平成17年2月4日開催の当社取締役会決議に基づき、連結決算日後、平成17年4月22日までに、当社普通株式963,000株(取得価額の総額10,093百万円)を取得いたしました。</p> <p>(自己株式の取得に関する株主総会決議)</p> <p>平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額15,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		157,693		122,415		106,396	
2. 受取手形		2,456		1,440		2,031	
3. 売掛金		99,614		97,694		85,741	
4. 有価証券		44,727		25,788		53,052	
5. たな卸資産		24,453		20,489		22,455	
6. 前払年金費用		252		406		312	
7. 繰延税金資産		9,358		8,417		7,725	
8. 未収入金		37,641		31,737		40,361	
9. その他		18,035		19,213		19,244	
10. 貸倒引当金		71		56		29	
流動資産合計			394,163 60.2		327,547 53.4		337,291 55.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	21,211		21,171		21,592	
(2) 機械及び装置	2	9,001		7,624		8,785	
(3) 土地	2	34,995		44,831		44,528	
(4) その他	2	12,835		12,344		9,273	
有形固定資産合計		78,043		85,971		84,180	
2. 無形固定資産		983		805		893	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		136,367		135,051		138,325	
(2) 長期貸付金		38,913		58,692		43,718	
(3) 繰延税金資産		6,138		4,234		5,238	
(4) その他		789		925		746	
(5) 貸倒引当金		274		136		257	
投資その他の資産合計		181,934		198,768		187,771	
固定資産合計			260,962 39.8		285,545 46.6		272,844 44.7
資産合計			655,125 100.0		613,092 100.0		610,135 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		73,915		68,901		63,317	
2. 未払金		26,972		22,088		26,439	
3. 未払法人税等		12,517		3,964		5,013	
4. その他		5,725		7,176		6,426	
流動負債合計		119,131	18.2	102,129	16.7	101,196	16.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,472		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		1,446		1,497		1,483	
3. その他		-		23		-	
固定負債合計		4,918	0.7	1,521	0.2	1,483	0.2
負債合計		124,049	18.9	103,651	16.9	102,680	16.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		86,969	13.3	86,969	14.2	86,969	14.3
資本準備金		97,253		97,253		97,253	
資本剰余金合計		97,253	14.8	97,253	15.9	97,253	15.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,464		2,464		2,464	
2. 任意積立金		283,121		323,227		283,121	
3. 中間(当期)未処分利益		58,483		25,896		55,112	
利益剰余金合計		344,069	52.5	351,588	57.3	340,698	55.8
その他有価証券評価 差額金		3,109	0.5	3,978	0.6	2,775	0.5
自己株式		326	0.0	30,348	4.9	20,241	3.3
資本合計		531,075	81.1	509,441	83.1	507,455	83.2
負債資本合計		655,125	100.0	613,092	100.0	610,135	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			186,105	100.0		178,590	100.0		342,450	100.0
売上原価			137,963	74.1		139,150	77.9		263,875	77.1
売上総利益			48,142	25.9		39,439	22.1		78,575	22.9
販売費及び一般管理費			26,111	14.1		29,083	16.3		55,524	16.2
営業利益			22,031	11.8		10,355	5.8		23,050	6.7
営業外収益	1		29,225	15.7		11,641	6.5		29,409	8.6
営業外費用			413	0.2		419	0.2		1,202	0.3
経常利益			50,842	27.3		21,576	12.1		51,257	15.0
特別利益	2		427	0.2		209	0.1		743	0.2
特別損失	3		35	0.0		498	0.3		278	0.1
税引前中間 (当期)純利益			51,234	27.5		21,288	11.9		51,723	15.1
法人税、住民税 及び事業税		15,168			5,936			11,218		
法人税等調整額		2,128	13,039	7.0	510	5,426	3.0	632	11,851	3.5
中間(当期)純利益			38,194	20.5		15,861	8.9		39,872	11.6
前期繰越利益			20,288			10,034			20,288	
中間配当額			-			-			5,048	
中間(当期) 未処分利益			58,483			25,896			55,112	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～9年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成17年3月1日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、前事業年度において「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、終了損失の額を合理的に見積もり、損失計上しているため、本移行が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクと金利リスクにさらされているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間まで営業外収益及び営業外費用の内訳をそれぞれ区分掲記していましたが、当中間会計期間よりそれぞれその主要項目を注記する方法に変更いたしました。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,131百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 109,186百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,791百万円
2. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの562百万円、国庫補助金等の受入によるもの等255百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物 185百万円 機械及び装置 393 工具器具及び備品 1 (有形固定資産の「その他」に含めています) 土地 238	2. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの538百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物 180百万円 機械及び装置 374 工具器具及び備品 0 (有形固定資産の「その他」に含めています) 土地 265	2. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの538百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物 180百万円 機械及び装置 374 工具器具及び備品 0 (有形固定資産の「その他」に含めています) 土地 265

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 23,892百万円 為替差益 3,139	1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 6,816百万円 為替差益 2,417	1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 23,909百万円 為替差益 1,101
2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 427百万円	2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 209百万円	2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 743百万円
3. 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 35百万円	3. 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 497百万円	3. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 25百万円 固定資産廃棄損 252
4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,159百万円 無形固定資産 96	4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,399百万円 無形固定資産 98	4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,642百万円 無形固定資産 194

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 の「その他」 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	33	減価償却累計額相当額	20	中間期末残高相当額	13	1年以内	9百万円	1年超	3	合計	13	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 の「その他」 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		有形固定資産 の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	44	減価償却累計額相当額	18	中間期末残高相当額	25	1年以内	13百万円	1年超	11	合計	25	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 の「その他」 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		有形固定資産 の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	48	減価償却累計額相当額	23	期末残高相当額	24	1年以内	12百万円	1年超	12	合計	24	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16
	有形固定資産 の「その他」 (百万円)																																																							
取得価額相当額	33																																																							
減価償却累計額相当額	20																																																							
中間期末残高相当額	13																																																							
1年以内	9百万円																																																							
1年超	3																																																							
合計	13																																																							
支払リース料	7百万円																																																							
減価償却費相当額	7																																																							
	有形固定資産 の「その他」 (百万円)																																																							
取得価額相当額	44																																																							
減価償却累計額相当額	18																																																							
中間期末残高相当額	25																																																							
1年以内	13百万円																																																							
1年超	11																																																							
合計	25																																																							
支払リース料	8百万円																																																							
減価償却費相当額	8																																																							
	有形固定資産 の「その他」 (百万円)																																																							
取得価額相当額	48																																																							
減価償却累計額相当額	23																																																							
期末残高相当額	24																																																							
1年以内	12百万円																																																							
1年超	12																																																							
合計	24																																																							
支払リース料	16百万円																																																							
減価償却費相当額	16																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(自己株式取得に関する取締役会決議)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月9日開催の当社取締役会において、当社普通株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得価額 取得する株式の総数 : 500,000株 (上限) 取得価額の総額 : 5,000百万円 (上限)</p> <p>なお、決議日以降、平成17年11月24日までに、500,000株 (取得価額の総額 4,996百万円) の当社普通株式を取得いたしました。当該取得は、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくはじめての取得であります。</p>	<p>(期末日後に取得した自己株式)</p> <p>平成17年2月4日開催の取締役会決議に基づき、貸借対照表日後、平成17年4月22日までに、当社普通株式963,000株 (取得価額の総額10,093百万円) を取得いたしました。</p> <p>(自己株式の取得に関する株主総会決議)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額15,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第48期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 5,214百万円

1株当たりの額 45円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	
自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出
自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出
自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月14日 関東財務局長に提出
自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月10日 関東財務局長に提出
自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月7日 関東財務局長に提出
自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月11日 関東財務局長に提出
自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月14日 関東財務局長に提出
自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ローム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 田 友 春

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ローム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 田 友 春

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 田 友 春

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久 田 友 春

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。